

貸借対照表

平成29年 4月30日 現在

(単位：円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	【 1,684,294,351】	【流動負債】	【 1,061,944,311】
現金	1,740,316	支払手形	559,363,846
当座預金	226,688,698	買掛金	173,694,834
普通預金	244,330,903	短期借入金	70,000,000
定期積金	14,000,000	1年内返済長期借入金	120,064,000
定期預金	352,052,645	未払金	22,880,091
受取手形	200,187,827	未払費用	687,400
売掛金	398,980,091	預り金	15,331,440
棚卸資産	195,682,367	未払法人税等	31,996,100
短期貸付金	11,736,631	未払消費税	19,956,600
未収入金	44,460,090	賞与引当金	27,970,000
立替金	152,372	役員賞与引当金	20,000,000
前払費用	2,659,947	【固定負債】	【 336,280,161】
前払金	540,000	長期借入金	176,167,000
仮払金	450,000	退職給付引当金	97,113,161
貸倒引当金	△ 9,367,536	役員退職慰労引当金	63,000,000
【固定資産】	【 323,434,355】	負債合計	1,398,224,472
(有形固定資産)	(87,572,211)	純資産の部	
建物	6,781,322	【株主資本】	【 609,504,234】
建物附属設備	7,124,761	【資本金】	【 85,000,000】
構築物	20,414	【資本剰余金】	【 15,000,000】
機械装置	7	資本準備金	15,000,000
工具器具備品	2,598,011	【利益剰余金】	【 509,504,234】
土地	70,000,000	利益準備金	15,000,000
一括償却資産	491,603	(その他利益剰余金)	(494,504,234)
レンタル資産	556,093	別途積立金	465,000,000
(無形固定資産)	(2,272,271)	繰越利益剰余金	29,504,234
電話加入権	1,270,724		
工業所有権	291,669		
ソフトウェア	709,878		
(投資その他の資産)	(233,589,873)		
投資有価証券	68,674,372		
保証金	40,735,323		
長期貸付金	58,225,143		
敷金	401,739		
保険積立金	65,553,296		
		純資産合計	609,504,234
資産合計	2,007,728,706	負債・純資産合計	2,007,728,706

個 別 注 記 表

I 重要な会計方針

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

売買目的有価証券	決算日の市場価格等に基づく時価法
その他有価証券	移動平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産 平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）及び平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については定額法、それ以外の有形固定資産については定率法を採用しております。

無形固定資産 定額法

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金 売掛金等の貸倒れによる損失に備えるため法人税法に基づき、その限度相当額を計上しております。

賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額（中小企業退職金共済制度により支給される部分を除く。）を計上しております。

役員退職慰労引当金 規程に基づく期末要支給額の見積相当額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース取引の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方法によっております。

II 貸借対照表関係

1. 有形固定資産の減価償却累計額 133,302,314円

2. 重要なリース資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産としてCADシステム、電子計算機その他の事務用機器があります。

3. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

定期預金	51,554,762円
土地	70,000,000円
建物	6,291,321円

(2) 担保に係る債務

短期借入金	70,000,000円
長期借入金	199,168,000円

III 損益計算書関係

1. 1株当たりの当期純利益 432円39銭

IV 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数

	当期首株式数	当期末株式数	摘要
発行済株式			
普通株式	170,000	170,000	
合計	170,000	170,000	

2. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	5,100,000円	利益剰余金	30円	平成28年 4月30日	平成28年 6月30日
計		5,100,000円				

3. 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成29年6月29日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

(1) 配当金の総額 8,500,000円

(2) 1株当たりの配当額 50円

(3) 基準日 平成29年4月30日

(4) 効力発生日 平成29年6月30日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

以上の通り提出します。

平成29年 6月29日

株式会社 エーエス

代表取締役 早川政光